



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-591-9344

平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,548	0.1	3,733	△1.7	4,139	0.0	3,400	31.1
28年3月期	29,524	7.6	3,796	18.7	4,138	11.3	2,593	17.1

(注) 包括利益 29年3月期 3,296百万円 (97.0%) 28年3月期 1,673百万円 (△57.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.48	—	13.3	11.3	12.6
28年3月期	62.14	—	10.8	12.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 170百万円 28年3月期 222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,895	28,605	68.7	640.14
28年3月期	34,678	25,518	70.3	583.76

(参考) 自己資本 29年3月期 26,718百万円 28年3月期 24,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,397	△526	△1,319	7,678
28年3月期	3,749	△849	△1,089	6,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	918	35.4	3.8
29年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	834	24.5	3.3
30年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		29.4	

平成28年3月期の期末配当12円には、記念配当3円を含みます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	7.1	1,900	1.9	2,050	10.5	1,300	△22.6	31.15
通期	31,500	6.6	3,900	4.5	4,200	1.5	2,700	△20.6	64.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限 公司、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,745,505 株	28年3月期	41,745,505 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,557 株	28年3月期	6,432 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	41,738,988 株	28年3月期	41,739,230 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,379	1.4	1,920	5.7	2,308	△12.3	1,785	△4.8
28年3月期	16,152	△4.2	1,816	18.0	2,632	18.5	1,875	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.77	—
28年3月期	44.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	28,636	77.6	22,216	77.6	22,216	77.6	532.27	
28年3月期	26,789	78.4	20,995	78.4	20,995	78.4	503.01	

(参考) 自己資本 29年3月期 22,216百万円 28年3月期 20,995百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成29年5月30日(火)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 6
(1) 会社の経営の基本方針	P 6
(2) 目標とする経営指標	P 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P 6
(4) 会社の対処すべき課題	P 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
5. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 16
(継続企業の前提に関する注記)	P 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 16
(会計方針の変更)	P 17
(表示方法の変更)	P 17
(連結貸借対照表関係)	P 17
(連結損益計算書関係)	P 18
(連結包括利益計算書関係)	P 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 20
(セグメント情報等)	P 21
(1株当たり情報)	P 23
(重要な後発事象)	P 23
6. 個別財務諸表	P 24
(1) 貸借対照表	P 24
(2) 損益計算書	P 26
(3) 株主資本等変動計算書	P 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選に伴う不透明さが懸念されましたが、欧米経済が堅調に推移し、日本経済も緩やかながら回復基調となり、中国経済の減速にも歯止めがかかったことから、総じて改善の傾向が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは創業90周年を迎え、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してあらたな中期経営計画に基づく活動を開始し、新製品開発や生産設備の効率化を目指すと共に、世界各国で築き上げてきたグループ経営機能の再編にも着手いたしました。圧縮機製品では、オイルフリースクロール圧縮機本体を主としたコアコンポーネントビジネスや鉄道車両およびハイブリッド・電動バス搭載用ユニット、医療市場に向けた圧縮機のシステム提案が好調に推移しました。特にオイルフリースクロールコンプレッサFシリーズは、高い圧縮効率とメンテナンス性が評価され、第37回優秀省エネルギー機器表彰 資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。真空機器製品では、アネスト岩田コンプレッサの販売網を用いて一般産業分野への販路拡大を着実にすすめてまいりました。塗装機器製品では、国内外の自動車補修市場に向けて創業90周年記念モデルを発売し、各国での展示会出展を通じて世界的なブランド力強化活動を推進しました。国内の法改正に伴う環境装置の新設・更新需要取り込みも、順調に推移しております。塗装機器製品に含まれる液圧機器では、自動車内装や木工品製造用接着剤ならびに高粘度コーキング剤・シーリング材、製パン・製菓用離型油など幅広い材料を塗布する専用スプレーガンとその補器の販売が着実に伸長しております。塗装設備製品では、自動車部品を主とした塗装工程に向けて塗装設備の省エネ・省資源および生産効率の向上を実現すべく、当社ラボルームにおける試塗り提案を継続・拡大してまいりました。グループ経営機能強化として、塗装機器事業の欧州ヘッドクォーターにおける生産・販売体制の統合、中国での小形・中形圧縮機生産体制の集約化、事業強化として、豪州における現地企業からの圧縮機事業取得、エアブラシ事業拡大を目的としたドイツのエアブラシメーカー買収等を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は為替の影響を受けて、売上高29,548百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益3,733百万円（同1.7%減）、経常利益4,139百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円（同31.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことにより発生した450百万円の段階取得に係る差益とふくしま産業復興企業立地補助金406百万円の特別利益を含んでおります。

②セグメントの業績

日本では、外部への売上高17,689百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益3,914百万円（同2.2%減）の増収減益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高3,208百万円（同2.8%増）、セグメント利益321百万円（同34.7%増）の増収増益となりました。アジアでは、外部への売上高5,084百万円（同0.4%増）、セグメント利益352百万円（同8.5%減）の増収減益となりました。詳細については、「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

③製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日		平成28年4月1日～ 平成29年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	13,778,611	46.7	14,336,586	48.5	557,974	4.0
真空機器	1,819,180	6.2	1,754,152	6.0	△65,027	△3.6
塗装機器	11,671,789	39.5	11,323,764	38.3	△348,025	△3.0
塗装設備	2,255,250	7.6	2,134,023	7.2	△121,226	△5.4
計	29,524,831	100.0	29,548,526	100.0	23,694	0.1

④次期の見通し

次期連結会計年度における世界経済は、米国景気が底堅く、欧州、日本も緩やかに景気が回復していることから引き続き堅調に推移すると予測されます。このような経営環境の中、当社グループは、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションしながら革新的な技術や製品を生み出し、自動車・鉄道等の輸送機器市場、医療市場及び食品・飲料市場等、生産活動が活発になると推測される市場へ投入してまいります。お客様の立場に立ち、更なる高性能かつ高信頼性を実現した商品のご提供と生産の効率化を推進し、業績の向上に努めてまいります。

現時点での平成30年3月期通期の業績は、売上高31,500百万円（当連結会計年度比6.6%増）、営業利益3,900百万円（同4.5%増）、経常利益4,200百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（同20.6%減）を予想しております。想定為替レートは、1ドル105円、1ユーロ115円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、21,695百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が669百万円増加したことによるものです。固定資産は、17,199百万円（同11.5%増）となりました。これは主に、「のれん」が691百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は38,895百万円（同12.2%増）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、7,220百万円（同11.9%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が314百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,069百万円（同13.5%増）となりました。これは主に、「リース債務」が342百万円増加したことによるものです。その結果、負債合計は10,289百万円（同12.3%増）となりました。

(ハ)純資産

純資産は、28,605百万円（同12.1%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の増加により2,536百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は26,718百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から68.7%と1.6ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加し、当連結会計年度末には7,678百万円（同23.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は3,397百万円の収入（同9.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ352百万円の収入の減少となりました。これは主に、「売上債権の増減額」が597百万円増加したことと、法人税等の支払い額が188百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は526百万円の支出（同38.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の支出の減少となりました。これは主に、「定期預金の払戻による収入」が1,055百万円増加したことなどによるものですが、「有形固定資産の取得による支出」にみられるように事業拡大の施策として、前連結会計年度とほぼ同等のM&Aを実施しております。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,319百万円の支出（同21.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ230百万円の支出の増加となりました。これは主に、「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」等が157百万円増加したことや、創業90周年記念配当金が105百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	69.4	70.3	68.7
時価ベースの自己資本比率	95.3	129.7	108.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	31.8	13.9	25.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.1	223.2	290.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、研究開発や生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「親会社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

②当期配当

親会社株主に帰属する当期純利益には、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことによる段階取得に係る差益450百万円と福島県からの補助金406百万円が含まれており、当期末配当金につきましては、普通配当1株あたり11円とさせていただきます。第2四半期末の配当1株あたり9円と合わせ年間の配当は1株あたり20円となります。なお、当期末配当金は、6月23日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株あたり9円、期末配当金を1株あたり10円とし、年間配当金1株あたり19円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社37社・関連会社3社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりです。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 アネスト岩田コンプレッサ株式会社※ アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※ アネスト岩田キャンベル株式会社 エアエンジニアリング株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Babatz GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Polska Sp. z o.o. 【アジア】 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 岩田友嘉精機股分有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT. ANEST IWATA INDONESIA 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE ANEST IWATA Mexico, S. de R. L. de C. V.	圧縮機、真空機器の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機、塗装機器、工具の販売 圧縮機の修理及び付帯工事 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素、窒素、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売

(注) (関係会社の異動)

・アネスト岩田真空サービス株式会社は、当社に吸収合併され消滅しております。

・ANEST IWATA Deutschland GmbHが全株式を取得したHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KGを、当連結会計年度より連結子会社としております。

・ANEST IWATA Europe s.r.l.とAIR GUNSA s.r.l.は新設合併により消滅し、新設合併会社ANEST IWATA STRATEGIC Center s.r.l.を当連結会計年度より連結子会社としております。

・杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。

・岩田友嘉精機股分有限公司を、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。

・ANEST IWATA Mexico, S. de R. L. de C. V.を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

・株式会社海南は、保有株式の一部を売却したため関連会社より除外しております。

・AIR FACTORY ENERGY Ltd.は、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.との吸収合併により消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心をこめて提供することにあります。市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を目指します。その上で、平成28年度から平成30年度までの中期経営計画におきましては、ROE12%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「100年企業」へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済が底堅く、欧州、日本も緩やかに景気が回復していることから、地政学的リスク等不確定要素はありますが、世界経済は引き続き堅調に推移すると予測されます。そのような経営環境の中、当社グループは、以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

・「アネスト岩田フィロソフィー」の浸透

社是や経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィー」としてまとめ直しました。すべての役員・従業員は、大正15年の創業より大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

・人材の確保と育成

当社グループを支える人材を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人材の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、海外拠点との双方向的な人材交流によって、企業風土の国際化と人材配置体制の最適化に取り組みます。

・事業部門別の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人材の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進します。

塗装機器、塗装設備事業は、世界中のお客様に満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカーになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」を更に追求します。

・ガバナンス体制

当社グループは、取締役会における議決権を行使することによる適切な監督・監査機能の確保を目的として、2016年6月28日の第70期定時株主総会決議をもって、監査等委員会設置会社へ移行しました。その中で、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名委員会と報酬委員会を設け、代表取締役や取締役会の独断を牽制し、統治機能の強化を図り、また、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完する体制といたしましたが、更なるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542,472	8,100,275
受取手形及び売掛金	5,258,377	5,928,211
有価証券	-	100,000
商品及び製品	3,408,111	3,539,425
仕掛品	493,245	565,978
原材料及び貯蔵品	1,239,415	1,426,875
繰延税金資産	609,106	615,783
その他	771,069	1,458,985
貸倒引当金	△70,520	△39,761
流動資産合計	19,251,277	21,695,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,351,177	※3 8,008,868
減価償却累計額	△4,396,720	△4,684,281
建物及び構築物(純額)	2,954,456	3,324,587
機械装置及び運搬具	6,102,040	6,695,805
減価償却累計額	△3,935,425	△4,325,267
機械装置及び運搬具(純額)	2,166,615	2,370,537
土地	※3 1,762,779	※3 2,294,180
リース資産	874,223	1,266,854
減価償却累計額	△646,462	△707,307
リース資産(純額)	227,760	559,547
建設仮勘定	98,197	242,170
その他	1,820,492	2,054,741
減価償却累計額	△1,600,118	△1,750,880
その他(純額)	220,373	303,860
有形固定資産合計	7,430,182	9,094,883
無形固定資産		
のれん	121,345	812,395
ソフトウェア	749,802	546,144
その他	171,882	455,994
無形固定資産合計	1,043,030	1,814,534
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,660,670	※1 5,343,468
長期貸付金	144,598	28,317
繰延税金資産	427,972	283,687
退職給付に係る資産	324,046	408,167
長期預金	18,513	73,887
その他	※2 388,851	※2 163,367
貸倒引当金	△10,727	△10,728
投資その他の資産合計	6,953,925	6,290,167
固定資産合計	15,427,137	17,199,586
資産合計	34,678,415	38,895,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,277	3,613,083
短期借入金	※3、※5 106,117	※3、※5 135,439
1年内返済予定の長期借入金	66,331	57,076
リース債務	107,326	117,401
未払法人税等	653,502	777,695
賞与引当金	503,720	577,900
役員賞与引当金	75,747	77,490
製品保証引当金	205,951	227,590
その他	1,437,087	1,636,472
流動負債合計	6,454,063	7,220,149
固定負債		
長期借入金	※3 62,454	※3 22,880
リース債務	177,964	520,385
繰延税金負債	30,466	92,769
退職給付に係る負債	2,352,280	2,359,918
その他	82,449	73,772
固定負債合計	2,705,616	3,069,727
負債合計	9,159,679	10,289,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,348,016	1,324,472
利益剰余金	18,838,013	21,374,203
自己株式	△5,159	△5,277
株主資本合計	23,535,222	26,047,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,256	707,129
為替換算調整勘定	651,137	222,079
退職給付に係る調整累計額	△226,852	△258,189
その他の包括利益累計額合計	830,540	671,019
非支配株主持分	1,152,971	1,886,713
純資産合計	25,518,735	28,605,483
負債純資産合計	34,678,415	38,895,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,524,831	29,548,526
売上原価	16,486,508	16,557,815
売上総利益	13,038,323	12,990,711
販売費及び一般管理費		
販売手数料	347,448	383,128
荷造運搬費	764,826	764,589
役員報酬及び給料手当	3,172,087	3,170,780
賞与引当金繰入額	298,270	321,819
役員賞与引当金繰入額	75,747	77,490
退職給付費用	△91,140	△37,836
福利厚生費	779,412	818,141
賃借料	342,155	333,149
製品保証引当金繰入額	207,095	228,299
貸倒引当金繰入額	54,046	-
その他	3,291,743	3,197,973
販売費及び一般管理費合計	9,241,692	9,257,536
営業利益	3,796,630	3,733,175
営業外収益		
受取利息	41,048	47,701
受取配当金	56,783	64,371
持分法による投資利益	222,849	170,488
その他	219,878	194,063
営業外収益合計	540,559	476,624
営業外費用		
支払利息	16,800	11,682
為替差損	160,790	27,261
その他	21,519	31,778
営業外費用合計	199,111	70,721
経常利益	4,138,079	4,139,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	450,328
固定資産売却益	※2 4,444	※2 2,286
投資有価証券売却益	19,374	49,948
補助金収入	-	406,300
その他	-	※3 50
特別利益合計	23,818	908,913
特別損失		
減損損失	-	106,746
固定資産売却損	※4 72	※4 1,645
固定資産除却損	※4 19,384	※4 3,661
その他	※5 42,994	※5 10,689
特別損失合計	62,451	122,743
税金等調整前当期純利益	4,099,447	4,925,249
法人税、住民税及び事業税	1,313,584	1,387,227
法人税等調整額	126,250	30,386
法人税等合計	1,439,834	1,417,613
当期純利益	2,659,612	3,507,635
非支配株主に帰属する当期純利益	65,765	106,736
親会社株主に帰属する当期純利益	2,593,847	3,400,898

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,659,612	3,507,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,686	300,872
為替換算調整勘定	△450,454	△289,271
退職給付に係る調整額	△298,076	△31,336
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,632	△190,939
その他の包括利益合計	※ △985,850	※ △210,674
包括利益	1,673,762	3,296,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,721,260	3,241,376
非支配株主に係る包括利益	△47,497	55,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	△117,094	21,746,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	△117,094	21,746,179
当期変動額					
剰余金の配当			△772,176		△772,176
親会社株主に帰属する当期純利益			2,593,847		2,593,847
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の消却			△112,197	112,197	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32,364			△32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△32,364	1,709,472	111,934	1,789,043
当期末残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	△5,159	23,535,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
当期変動額						
剰余金の配当						△772,176
親会社株主に帰属する当期純利益						2,593,847
自己株式の取得						△262
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204,686	△369,824	△298,076	△872,587	△87,248	△959,836
当期変動額合計	△204,686	△369,824	△298,076	△872,587	△87,248	829,207
当期末残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,518,735

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	△5,159	23,535,222
会計方針の変更による累積的影響額			11,811		11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,849,824	△5,159	23,547,034
当期変動額					
剰余金の配当			△876,519		△876,519
親会社株主に帰属する当期純利益			3,400,898		3,400,898
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23,544			△23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△23,544	2,524,379	△118	2,500,717
当期末残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	△5,277	26,047,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,518,735
会計方針の変更による累積的影響額						11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,530,546
当期変動額						
剰余金の配当						△876,519
親会社株主に帰属する当期純利益						3,400,898
自己株式の取得						△118
自己株式の消却						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,872	△429,057	△31,336	△159,521	733,741	574,219
当期変動額合計	300,872	△429,057	△31,336	△159,521	733,741	3,074,936
当期末残高	707,129	222,079	△258,189	671,019	1,886,713	28,605,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,099,447	4,925,249
減価償却費	1,076,028	1,127,995
のれん償却額	42,365	62,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,883	△29,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,375	64,554
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	61,565	21,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,248	83,566
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△250,355	△197,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,251	1,743
受取利息及び受取配当金	△97,831	△112,073
支払利息	16,800	11,682
持分法による投資損益 (△は益)	△91,434	△99,323
固定資産除売却損益 (△は益)	15,012	3,020
減損損失	-	106,746
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△19,374	△49,948
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△450,328
補助金収入	-	△406,300
売上債権の増減額 (△は増加)	31,853	△565,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△702,622	△195,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	471,396	270,414
その他	64,261	27,031
小計	4,781,872	4,600,878
利息及び配当金の受取額	106,025	117,414
利息の支払額	△16,800	△11,682
法人税等の支払額	△1,121,156	△1,309,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749,940	3,397,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,764	△583,391
定期預金の払戻による収入	373,537	1,428,792
有形固定資産の取得による支出	△1,000,197	△965,856
有形固定資産の売却による収入	11,172	21,633
無形固定資産の取得による支出	△61,056	△64,645
投資有価証券の取得による支出	△122,720	△200,000
投資有価証券の売却による収入	45,180	146,661
投資有価証券の償還による収入	300,000	374,284
貸付けによる支出	-	△112,680
貸付金の回収による収入	-	107,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	253,366
出資金の払込による支出	-	△629,363
事業譲受による支出	-	△332,764
その他	△14,554	30,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,403	△526,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132,558	△65,807
リース債務の返済による支出	△138,012	△123,298
長期借入れによる収入	80,653	21,114
長期借入金の返済による支出	△55,521	△78,142
自己株式の取得による支出	△262	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,691	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	-	△157,045
配当金の支払額	△771,899	△877,369
非支配株主への配当金の支払額	△48,854	△39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,147	△1,319,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180,057	△92,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,631,332	1,458,297
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,027	6,220,359
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,220,359	* 7,678,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 37社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また同社株式の追加取得により、同社および当社が持分を所有する杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司について、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間より被取得企業の損益計算書が取り込まれております。なお、両社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また取得日が第1四半期連結会計期間中であるため、第1四半期連結会計期間については持分法を適用しております。

当連結会計年度より、連結の範囲に含めておりましたANEST IWATA Europe s. r. l. と AIR GUNSA s. r. l. は、両社の新設合併により消滅したため連結の範囲から除外しており、新設合併設立会社であるANEST IWATA STRATEGIC CENTER s. r. l. を連結の範囲に含めております。

連結の範囲に含めておりましたアネスト岩田真空サービス株式会社は、当社に吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結の範囲に含めておりましたAIR FACTORY ENERGY Ltd. は、当社の連結子会社であるANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、新たに設立したANEST IWATA Mexico, S. de R. L. de C. V. と、持分を取得したHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KGを連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司と杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が11,811千円、利益剰余金が11,811千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11,811千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「解体撤去費用」について独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「解体撤去費用」に表示していた29,562千円は、「その他」29,562千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,799,719千円	1,357,393千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	215,022千円	23,019千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地及び建物	86,772千円	81,312千円
短期借入金	20,660千円	19,360千円
長期借入金	51,650千円	36,300千円
計	72,310千円	55,660千円

4 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入れ等に対して次のとおり保証（限度額）を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	225,360千円	—

(注) 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、除外しております。

※5 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,839,112千円	7,806,164千円
借入実行残高	12,197千円	—
借入未実行残高	7,826,914千円	7,806,164千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	518,412千円	527,978千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

※3 特別利益その他

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
負ののれん発生益	—	50千円

※4 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主に車両運搬具等の売却と建物及び構築物の除却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

主に器具備品の売却と機械装置の除却によるものであります。

※5 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
設備移設費用	6,440千円	—
法定による特定管理産業廃棄物 処理費用	6,991千円	10,150千円
解体撤去費用	29,562千円	539千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△297,179千円	459,379千円
組替調整額	△19,374千円	△26,468千円
税効果調整前	△316,554千円	432,910千円
税効果額	111,867千円	△132,037千円
その他有価証券評価差額金	△204,686千円	300,872千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△450,454千円	△289,271千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△369,147千円	△38,438千円
組替調整額	△62,309千円	△6,651千円
税効果調整前	△431,456千円	△45,089千円
税効果額	133,380千円	13,752千円
退職給付に係る調整額	△298,076千円	△31,337千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△32,632千円	△75,566千円
組替調整額	—	△115,373千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,632千円	△190,939千円
その他の包括利益合計	△985,850千円	△210,674千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,885,505	—	140,000	41,745,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 140,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,135	297	140,000	6,432

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 297株

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が112,197千円減少しております。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 140,000株 |
| (3) 消却実施 | 平成27年12月25日 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,432	125	—	6,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 125株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	375,650	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,128	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,542,472千円	8,100,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,322,112千円	△421,617千円
現金及び現金同等物	6,220,359千円	7,678,657千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,261,717	3,122,933	5,061,652	26,446,303	3,078,528	29,524,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,520,784	258,288	353,314	4,132,386	332,994	4,465,381
計	21,782,501	3,381,221	5,414,967	30,578,690	3,411,523	33,990,213
セグメント利益	4,003,940	238,239	384,854	4,627,035	218,611	4,845,646
セグメント資産	19,823,128	2,344,183	4,797,257	26,964,569	2,380,642	29,345,212
その他の項目						
減価償却費	865,887	53,069	124,226	1,043,183	30,231	1,073,414
のれんの償却額	42,365	—	—	42,365	—	42,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,936	46,615	82,827	1,023,379	25,038	1,048,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,689,298	3,208,879	5,084,404	25,982,582	3,565,944	29,548,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,118,223	236,767	1,158,390	5,513,380	273,819	5,787,200
計	21,807,521	3,445,646	6,242,794	31,495,963	3,839,764	35,335,727
セグメント利益	3,914,226	321,011	352,316	4,587,554	256,065	4,843,620
セグメント資産	21,680,977	2,834,620	7,385,698	31,901,297	3,638,038	35,539,335
その他の項目						
減価償却費	886,823	53,656	156,322	1,096,802	27,809	1,124,611
のれんの償却額	33,310	—	—	33,310	29,512	62,822
減損損失	88,516	3,878	—	92,395	14,350	106,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851,906	285,921	147,867	1,285,694	188,099	1,473,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,578,690	31,495,963
「その他」の区分の売上高	3,411,523	3,839,764
セグメント間取引消去	△ 4,465,381	△5,787,200
連結財務諸表の売上高	29,524,831	29,548,526

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,627,035	4,587,554
「その他」の区分の利益	218,611	256,065
全社費用（注）	△ 1,122,245	△1,149,611
セグメント間取引消去	73,229	39,165
連結財務諸表の営業利益	3,796,630	3,733,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,964,569	31,901,297
「その他」の区分の資産	2,380,642	3,638,038
全社資産（注）	7,454,014	5,933,648
セグメント間取引消去	△ 2,120,811	△2,577,623
連結財務諸表の資産合計	34,678,415	38,895,360

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,043,183	1,096,802	30,231	27,809	2,614	3,383	1,076,028	1,127,995
のれん償却額	42,365	33,310	—	29,512	—	—	42,365	62,822
減損損失	—	92,395	—	14,350	—	—	—	106,746
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,023,379	1,285,694	25,038	188,099	—	—	1,048,418	1,473,794

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	583円76銭	640円 14銭
1株当たり当期純利益金額	62円14銭	81円 48銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,593,847	3,400,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,593,847	3,400,898
普通株式の期中平均株式数(株)	41,739,230	41,738,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,051	4,117,260
売掛金	3,138,009	3,215,912
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,217,472	1,307,603
仕掛品	431,653	482,013
原材料及び貯蔵品	821,846	736,264
繰延税金資産	296,428	304,729
その他	402,122	929,409
流動資産合計	10,525,583	11,193,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,112,980	2,098,045
構築物	221,179	203,618
機械及び装置	1,753,858	1,726,767
車両運搬具	21	682
工具、器具及び備品	93,156	109,778
土地	1,422,347	1,443,861
リース資産	227,760	559,547
建設仮勘定	97,336	35,630
有形固定資産合計	5,928,640	6,177,931
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	732,694	533,642
その他	43,608	35,829
無形固定資産合計	777,092	570,261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858,037	3,983,201
関係会社株式	2,447,229	2,334,628
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,449,962	1,707,708
関係会社長期貸付金	1,335,671	2,185,817
長期前払費用	406	337
前払年金費用	161,293	359,440
繰延税金資産	315,555	157,041
その他	159,700	116,176
貸倒引当金	△170,725	△150,725
投資その他の資産合計	9,558,330	10,694,826
固定資産合計	16,264,063	17,443,019
資産合計	26,789,646	28,636,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,965,783	1,835,495
リース債務	107,326	117,401
未払金	772,037	726,576
未払法人税等	242,184	511,477
預り金	23,958	24,737
賞与引当金	402,892	459,805
役員賞与引当金	75,747	77,490
製品保証引当金	204,027	225,759
その他	32,879	85,615
流動負債合計	3,826,837	4,064,358
固定負債		
リース債務	177,964	520,385
退職給付引当金	1,738,894	1,816,403
その他	50,813	18,588
固定負債合計	1,967,672	2,355,378
負債合計	5,794,509	6,419,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	5,320,718	6,241,303
利益剰余金合計	15,859,307	16,779,891
自己株式	△5,159	△5,277
株主資本合計	20,588,881	21,509,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,256	707,129
評価・換算差額等合計	406,256	707,129
純資産合計	20,995,137	22,216,476
負債純資産合計	26,789,646	28,636,213

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,152,880	16,379,885
売上原価	10,568,889	10,521,635
売上総利益	5,583,990	5,858,249
販売費及び一般管理費	3,767,261	3,938,043
営業利益	1,816,729	1,920,205
営業外収益		
受取利息	20,487	32,605
受取配当金	827,465	401,999
受取技術料	89,555	128,005
その他	72,940	100,988
営業外収益合計	1,010,449	663,598
営業外費用		
支払利息	5,250	5,667
為替差損	78,356	100,278
貸倒引当金繰入額	70,000	130,440
その他	40,722	38,794
営業外費用合計	194,328	275,180
経常利益	2,632,849	2,308,623
特別利益		
固定資産売却益	44	-
投資有価証券売却益	19,374	49,948
抱合せ株式消滅差益	-	61,433
補助金収入	-	406,300
特別利益合計	19,418	517,682
特別損失		
固定資産除却損	16,826	3,145
関係会社株式評価損	29,452	270,167
関係会社出資金評価損	26,400	-
その他	42,994	10,689
特別損失合計	115,673	284,002
税引前当期純利益	2,536,595	2,542,303
法人税、住民税及び事業税	527,124	725,967
法人税等調整額	133,712	31,042
法人税等合計	660,836	757,010
当期純利益	1,875,759	1,785,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
当期変動額							
剰余金の配当						△772,176	△772,176
当期純利益						1,875,759	1,875,759
自己株式の取得							
自己株式の消却						△112,197	△112,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						991,384	991,384
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
当期変動額					
剰余金の配当		△772,176			△772,176
当期純利益		1,875,759			1,875,759
自己株式の取得	△262	△262			△262
自己株式の消却	112,197	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△204,686	△204,686	△204,686
当期変動額合計	111,934	1,103,319	△204,686	△204,686	898,632
当期末残高	△5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307
会計方針の変更による累積的影響額						11,811	11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,332,529	15,871,118
当期変動額							
剰余金の配当						△876,519	△876,519
当期純利益						1,785,292	1,785,292
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						908,773	908,773
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137
会計方針の変更による累積的影響額		11,811			11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,159	20,600,692	406,256	406,256	21,006,948
当期変動額					
剰余金の配当		△876,519			△876,519
当期純利益		1,785,292			1,785,292
自己株式の取得	△118	△118			△118
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,872	300,872	300,872
当期変動額合計	△118	908,655	300,872	300,872	1,209,528
当期末残高	△5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476